

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋 < 0 5 2 > ( 5 8 4 ) 5 4 8 2
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目3番13号
【電話番号】	東京 < 0 3 > ( 4 3 0 6 ) 3 0 8 0
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 中島 秀之
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	2,756,444	3,180,488	5,916,759
経常利益(百万円)	53,489	63,904	115,110
四半期(当期)純利益(百万円)	33,164	33,465	66,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,065	13,026	68,971
純資産額(百万円)	670,543	750,175	751,747
総資産額(百万円)	2,387,564	2,868,719	2,837,428
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	94.84	95.64	189.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	95.60	-
自己資本比率(%)	25.08	22.21	22.57
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,558	24,235	63,782
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,903	128,273	58,771
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33,658	90,392	97,358
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	192,102	340,065	354,755

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	47.47	30.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第91期第2四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済概況を概観しますと、スペイン、イタリアの景気悪化など欧州信用不安の拡大・継続により、世界経済全体の減速傾向が強くなりました。中国、インドといった新興国の景気減速が顕著になり、米国及び中国をはじめとする各国で金融緩和などの景気下支え策が実施されました。一方、余剰資金の流入による資源価格の高止まりと、天候不順による穀物価格の高騰が、景気拡大の抑制要因となりました。こうした中、わが国経済は、復興需要が下支えとなったものの、個人消費・輸出の軟調により停滞傾向が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は自動車生産の回復等により、前年同四半期連結累計期間を4,240億円（15.4%）上回る3兆1,804億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 金属

鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ、江蘇省常州市に自動車用磨棒鋼の製造・販売を行う会社を設立しました。非鉄金属分野では、日本企業として初めて、アルゼンチンのリチウム資源開発会社の株式取得を決定しました。鉄鋼原料分野では、グローバルなリサイクルネットワークの構築を目指して、環境・リサイクル事業推進部を設置しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を1,024億円（13.5%）上回る8,631億円となりました。

#### グローバル生産部品・ロジスティクス

中小部品メーカーの海外進出を支援するため設立したインドネシアのテクノパーク事業会社において、第一期入居企業を受け入れると共に、第二期の建設工事を進めました。また、物流事業拡大のため、ブラジルの大手物流会社との合弁会社設立に関する契約を締結しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を718億円（25.4%）上回る3,551億円となりました。

#### 自動車

アフリカでの事業基盤強化のため、仏系大手商社CFAO（セーファーオー）社の株式の29.8%を取得し、更に公開買付けにより追加の株式取得を行うことを決定しました。売上高については、海外の自動車販売増加により、前年同四半期連結累計期間を824億円（25.6%）上回る4,045億円となりました。

#### 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、建設機械のグローバル展開を加速するため、シンガポールの大手建設機械レンタル・販売会社に出資し同事業に参入しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、イラク復興事業への取り組みとして、イラク全土に24カ所の変電所を新設する設計・調達・建設業務をイラク電力省から受注しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を871億円（16.2%）上回る6,243億円となりました。

#### 化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社、インドのキルロスカ・グループと3社共同で、インドでの総合病院運営会社を設立しました。エレクトロニクス分野では、子会社である株式会社E Tスクウェアが、自動車向けマルチメディア配信事業においてパイオニア株式会社との連携を開始し、コンテンツ及びサービスの拡充に努めました。売上高については、エレマテック株式会社の子会社化及び自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を951億円（17.1%）上回る6,522億円となりました。

## 食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社に出資し、豪州における集荷・物流・輸出事業に本格参入しました。食品分野では、農業生産法人株式会社ベジ・ドリーム栗原が、宮城県大衡村のトヨタ自動車東日本株式会社隣接地に新設する第3農場において、同社工場自家発電機の廃熱を有効利用してパプリカを生産する、新たな農商工連携事業に着手しました。売上高については、穀物輸入の船積み時期変更の影響等による取り扱い減少に加え、市況の影響もあり、前年同四半期連結累計期間を241億円（14.8%）下回る1,391億円となりました。

## 生活産業・資材

ライフスタイル分野では、介護関連事業の拡充を目指して、株式会社ニチイケアネットが設立した中国の日医福利器具貿易（上海）有限公司への出資につき基本合意しました。都市開発分野では、大阪府箕面市で住宅地「箕面森町PEACEGARDEN」の販売を開始しました。売上高については、震災影響からの回復により、自動車向け資材・用品の取り扱いが増加したことから、前年同四半期連結累計期間を92億円（7.1%）上回る1,400億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により484億94百万円となり、前年同四半期連結累計期間（350億61百万円）を134億33百万円（38.3%）上回りました。経常利益は639億4百万円となり、前年同四半期連結累計期間（534億89百万円）を104億15百万円（19.5%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（331億64百万円）を3億1百万円（0.9%）上回る334億65百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により3,400億65百万円となり、前連結会計年度末より146億90百万円の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は242億35百万円（前年同四半期連結累計期間比226億77百万円増加）となりました。これは四半期純利益等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,282億73百万円（前年同四半期連結累計期間比1,023億70百万円減少）となりました。これは投資有価証券の取得、有形及び無形固定資産の取得等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は903億92百万円（前年同四半期連結累計期間比1,240億50百万円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,770	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,421	3.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,000	1.69
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,087	1.15
日本生命保険(相)	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	4,057	1.15
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
計	-	178,469	50.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,012,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,719,500	3,487,195	同上
単元未満株式	普通株式 1,325,016	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,487,195	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が41株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	3,760,400	-	3,760,400	1.06
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164番地	6,800	-	6,800	0.00
エレマテック(株)	東京都港区三田3丁目5番27号	5,200	-	5,200	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul,Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	3,809,200	202,800	4,012,000	1.13

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	シービーホンコンコリアセキュリティーズデポジタリーディエーイーダブリューオーオー	Seoul,Korea

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	354,811	340,110
受取手形及び売掛金	1,054,602	985,549
有価証券	10,000	-
たな卸資産	406,546	427,118
その他	156,063	167,995
貸倒引当金	5,050	4,745
流動資産合計	1,976,974	1,916,028
固定資産		
有形固定資産	353,042	367,494
無形固定資産		
のれん	78,005	69,683
その他	34,554	65,147
無形固定資産合計	112,560	134,831
投資その他の資産		
投資有価証券	311,030	365,121
その他	99,454	100,375
貸倒引当金	15,633	15,131
投資その他の資産合計	394,851	450,365
固定資産合計	860,454	952,691
資産合計	2,837,428	2,868,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,067	734,044
短期借入金	350,001	369,344
未払法人税等	17,036	16,069
引当金	837	471
その他	319,263	347,535
流動負債合計	1,487,206	1,467,465
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	444,521	498,618
引当金	21,298	19,308
その他	47,653	48,152
固定負債合計	598,474	651,079
負債合計	2,085,681	2,118,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,395
利益剰余金	483,255	504,930
自己株式	6,844	6,549
株主資本合計	695,714	717,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,924	7,940
繰延ヘッジ損益	577	1,345
為替換算調整勘定	71,730	87,284
その他の包括利益累計額合計	55,383	80,689
新株予約権	1,454	1,369
少数株主持分	109,962	111,782
純資産合計	751,747	750,175
負債純資産合計	2,837,428	2,868,719

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,756,444	3,180,488
売上原価	2,598,725	2,993,413
売上総利益	157,719	187,075
販売費及び一般管理費	122,657	138,580
営業利益	35,061	48,494
営業外収益		
受取利息	1,467	1,836
受取配当金	9,215	8,435
持分法による投資利益	8,917	10,196
雑収入	8,077	7,499
営業外収益合計	27,678	27,968
営業外費用		
支払利息	6,693	8,849
雑支出	2,557	3,710
営業外費用合計	9,250	12,559
経常利益	53,489	63,904
特別利益		
固定資産売却益	5,965	432
投資有価証券及び出資金売却益	89	914
債務保証損失引当金戻入額	-	159
事業撤退損失引当金戻入額	28	467
損害補償損失引当金戻入額	-	1,024
契約損失引当金戻入額	-	289
段階取得に係る差益	-	2,330
新株予約権戻入益	16	73
受取保険金	55	154
厚生年金基金代行返上益	2,214	-
特別利益合計	8,370	5,845
特別損失		
固定資産処分損	145	598
減損損失	80	-
投資有価証券及び出資金売却損	175	129
投資有価証券及び出資金評価損	974	3,375
関係会社整理損	97	-
債務保証損失引当金繰入額	180	-
事業撤退損失引当金繰入額	1,367	-
契約変更に伴う精算金	-	4,908
その他	8	36
特別損失合計	3,029	9,047
税金等調整前四半期純利益	58,830	60,701
法人税等	19,916	21,118
少数株主損益調整前四半期純利益	38,914	39,583
少数株主利益	5,750	6,117
四半期純利益	33,164	33,465

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,914	39,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,733	8,556
繰延ヘッジ損益	2,631	791
為替換算調整勘定	17,125	15,849
持分法適用会社に対する持分相当額	622	1,359
その他の包括利益合計	23,848	26,556
四半期包括利益	15,065	13,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,329	8,169
少数株主に係る四半期包括利益	3,736	4,857

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	58,830	60,701
減価償却費	15,475	19,688
のれん償却額	7,711	9,505
貸倒引当金の増減額(は減少)	542	104
受取利息及び受取配当金	10,683	10,272
支払利息	6,693	8,849
持分法による投資損益(は益)	8,917	10,196
売上債権の増減額(は増加)	39,464	60,088
たな卸資産の増減額(は増加)	10,751	26,515
仕入債務の増減額(は減少)	5,346	58,139
その他	8,060	18,611
小計	4,944	34,993
利息及び配当金の受取額	20,048	18,706
利息の支払額	6,896	8,476
法人税等の支払額	16,537	20,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558	24,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,033	50,722
有形及び無形固定資産の売却による収入	11,167	1,777
投資有価証券及び出資金の取得による支出	18,166	86,992
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	529	1,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	130	1,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	37	-
貸付けによる支出	4,858	3,823
貸付金の回収による収入	4,255	2,652
その他	1,719	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,903	128,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,173	16,980
長期借入れによる収入	6,481	133,612
長期借入金の返済による支出	20,478	43,726
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	9	5
配当金の支払額	5,598	9,103
少数株主への配当金の支払額	4,489	4,490
その他	1,736	2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,658	90,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,583	3,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,587	16,775
現金及び現金同等物の期首残高	252,747	354,755
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,942	2,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,102	340,065

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに38社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、7社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに9社を連結の範囲に含め、4社については、清算等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、5社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式の取得により、新たに2社を持分法適用の範囲に含め、1社については、増資に伴う持分比率の低下により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、そのうち一部の連結子会社の決算日を3月31日に変更いたしました。この決算日変更に伴い、これらの連結子会社について当第2四半期連結累計期間は平成24年1月1日から9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	383,198百万円	402,806百万円
仕掛品	2,179	3,254
原材料及び貯蔵品	21,169	21,058

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	52,560百万円	58,262百万円
貸倒引当金繰入額	67	133

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	192,127百万円	340,110百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	25	44
現金及び現金同等物	192,102	340,065

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,598	16	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,598	16	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	9,103	26	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	7,706	22	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業 ・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	760,731	283,320	322,197	537,264	557,147	163,265	130,810	2,754,736	1,708	2,756,444	-	2,756,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	3,056	18	507	3,019	59	978	7,727	187	7,915	7,915	-
計	760,820	286,377	322,215	537,771	560,166	163,324	131,788	2,762,463	1,896	2,764,360	7,915	2,756,444
セグメント利益又は損失 ( )	13,693	3,605	11,159	1,472	5,042	1,063	3,610	36,701	1,636	35,064	2	35,061

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業 ・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	863,142	355,161	404,582	624,339	652,227	139,171	140,098	3,178,723	1,765	3,180,488	-	3,180,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	2,713	0	1,404	2,912	64	1,104	8,265	237	8,503	8,503	-
計	863,208	357,874	404,582	625,744	655,139	139,235	141,202	3,186,988	2,003	3,188,991	8,503	3,180,488
セグメント利益又は損失 ( )	15,233	8,272	17,051	3,479	7,079	133	5,982	50,273	1,777	48,495	1	48,494

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円84銭	95円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	33,164	33,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	33,164	33,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	349,684	349,911
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	95円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資に係る重要な事象)

当社は、平成24年8月2日に仏系大手商社CFAO S.A. (以下、CFAO社)の発行済株式29.8%の取得を完了しておりますが、更なる同社株式の取得に向けて平成24年10月19日より公開買付けを開始いたしました。

#### 1. 株式取得の理由

当社は、成長著しいアフリカを重点地域のひとつと位置付け、モビリティ分野を中心に積極的な事業展開を進めてきており、更なる事業基盤の強化を検討してまいりました。

このたび、アフリカの仏系大手商社であるCFAO社の株式を取得いたしました。モビリティ分野において、当社は南・東アフリカ地域を中心に25ヶ国でトヨタ車等のネットワークを持ち、CFAO社は北・西アフリカ地域を中心に32ヶ国で20ブランド以上の自動車代理店・販売店を展開しております。CFAO社の株式取得により、アフリカでの展開国は全54ヶ国中48ヶ国となり、アフリカ全土での事業展開が可能となりました。

また、CFAO社のもうひとつの柱である医薬品事業は、アフリカNo.1のシェアを有しております。当社もライフ＆コミュニティ分野において、医薬品・介護関連事業に注力しており、この分野でのCFAO社の事業展開をサポートしてまいります。

#### 2. 取得する会社の概要

名称	CFAO S.A. (ユーロネクスト・パリ上場)		
事業内容	自動車輸出入、販売・メンテナンス、医薬品卸、ITサポート、レンタル、建機販売・メンテナンス、エレベータ販売・メンテナンス 等		
資本金	10百万ユーロ		
当該会社の最近3年間の連結売上高及び連結総資産 (金額単位：百万ユーロ)			
決算期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
連結売上高	2,582	2,676	3,123
連結総資産	1,714	1,918	2,315

#### 3. 公開買付けの概要

公開買付期間	平成24年10月19日から25営業日以上
公開買付価格	株式1株当たり37.5ユーロ

#### 4. 損益に及ぼす重要な影響

本件に係る平成25年3月期の連結財務諸表への影響については、現在算定中です。

#### 2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,706百万円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

豊田通商株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。